

2016年1月22日

御中

戦争法に反対する池田町民の会  
呼びかけ人代表 帯刀 益夫

### 野党統一候補擁立についての要望書

日頃のご活躍に敬意を表します。

昨年の国会では、安倍内閣によって安全保障関連法（戦争法）が強行採決・成立させられました。

法律の専門家はもちろん多数の国民が安倍政権の民意無視の暴走に反対し、国会包囲活動や集会、デモなど60年安保闘争以来といわれる大運動に立ち上がりました。法成立後も、安保関連法の廃止と参院選での野党統一候補を求めて、若者からお年寄りまで世代、階層をこえて全国的な運動が広がりつつあります。また、戦争法廃止をもとめる全国200万人署名がかつてない規模で現在取り組まれています。年明けの国会初日にも数千人の市民が国会議事堂前に集結し声を上げ1月5日には市民連合の集会に5000人もの人が集まりました。主催者の方々は、私たちと同様一日も早く野党共闘が成立することを強く望むと発言されています。ここには野党各党の代表なども参加されたのはご承知の通りです。私たち「戦争法に反対する池田町民の会」も昨年6月以来、「小さな町から大きな声」をあげようと様々な活動を続けてきました。

安保関連法について私たちが問題とするのは、「政府の判断で憲法の解釈をいくらでも変えられるとしたこと」、「集団的自衛権行使を認め、専守防衛の国から海外で戦争できる国へとこの国のあり方を根本的に変えたこと」です。このような立憲主義否定、憲法違反の法律を私たちは絶対に容認できません。この法律を実行させないためには、私たち自身がさらに声を上げ続け、すみやかに廃止する以外に道はありません。

そのためには、来たる参議院選挙において野党が戦争法廃止の一点で結集し統一候補を立てて選挙に勝利し、安倍内閣を退陣させることが必要です。

長野県でも、1月8日には県内15の市民団体と有志によって、野党統一候補擁立を目指す「信州市民連合」が結成されました。

以上のような状況をふまえ、野党のみなさまには以下のことを強く要望いたします。

#### 記

次期参院選において、以下の立場で県民と共同し、一人区で勝利できる統一候補を擁立するために一日も早く市民と各政党の間で協議の場を設け、共闘に足を踏み出してください。

- (1) 安全保障関連法の廃止
- (2) 集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回
- (3) 日本の政治に立憲主義と民主主義をとりもどす

以上

備考 「戦争法に反対する池田町民の会」の呼びかけ人は別紙ニュース No.9 の通りです。

また、活動の内容についても同ニュースをご覧ください。